

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年3月14日

【四半期会計期間】 第63期第3四半期(自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)

【会社名】 株式会社ナ・デックス

【英訳名】 NADEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 善教

【本店の所在の場所】 名古屋市中区古渡町9番27号

【電話番号】 (052)323 - 2211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 渡邊 修

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区古渡町9番27号

【電話番号】 (052)323 - 2211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 渡邊 修

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 第3四半期 連結累計期間		第63期 第3四半期 連結累計期間		第62期	
		自	平成23年5月1日 至 平成24年1月31日	自	平成24年5月1日 至 平成25年1月31日	自	平成23年5月1日 至 平成24年4月30日
会計期間							
売上高	(千円)		12,410,873		12,911,271		18,025,829
経常利益	(千円)		481,506		763,328		818,329
四半期(当期)純利益	(千円)		367,938		664,451		333,832
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		316,670		717,641		318,535
純資産額	(千円)		8,175,949		8,788,719		8,174,193
総資産額	(千円)		14,438,986		15,038,603		15,409,628
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)		39.45		71.26		35.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)		-		-		-
自己資本比率	(%)		56.56		58.35		52.99

回次		第62期 第3四半期 連結会計期間		第63期 第3四半期 連結会計期間	
		自	平成23年11月1日 至 平成24年1月31日	自	平成24年11月1日 至 平成25年1月31日
会計期間					
1株当たり四半期純利益	(円)		10.85		35.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、海外経済の減速が続いているものの、震災の復興需要とエコカー補助金などの政策効果が見られ、また、足元で円高是正の動きがあるなど、景気は下げ止まりつつあります。

当社グループの主要得意先である自動車関連企業につきましては、設備投資に増加基調がみられました。

このような経済環境のもとで、当社グループは、自動車関連企業向けの機械設備の拡販に注力し、また、自社製品であるウエルドシステムの海外案件の取組みを強化したことで、概ね計画どおり推移しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は129億1千1百万円と前年同四半期に比べ5億円(4.0%)の増収となり、営業利益は4億9千4百万円と前年同四半期に比べ9千6百万円(24.2%)、経常利益は、持分法による投資利益1億3千6百万円および為替差益8千6百万円の計上などにより、7億6千3百万円と前年同四半期に比べ2億8千1百万円(58.5%)、四半期純利益は6億6千4百万円と前年同四半期に比べ2億9千6百万円(80.5%)のそれぞれ増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日本につきましては、自社製品であるウエルドシステムの受注および自動車関連企業向けの機械設備の受注が順調に推移したものの、電気機器関連企業向けの機械設備の受注が落込み、売上高は119億1千2百万円と前年同四半期に比べ1千6百万円(0.1%)の減収となりましたが、営業利益は、製造コストの削減等に取組み、3億2千6百万円と前年同四半期に比べ4千9百万円(17.7%)の増益となりました。

(中国)

中国につきましては、日系企業向けの機械設備および電気部品の販売が伸びたことなどにより、売上高は6億5千8百万円と前年同四半期に比べ3億9千8百万円(153.7%)の増収となり、営業利益は7千7百万円と前年同四半期に比べ6千3百万円(454.1%)の増益となりました。

(タイ)

タイにつきましては、自社製品であるウエルドシステムの拡販に注力し、売上高は6億1千7百万円と前年同四半期に比べ2億4千5百万円(65.9%)の増収となり、営業利益は7千万円と前年同四半期に比べ1千万円(18.0%)の増益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8千1百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は業容の拡大に伴い、前連結会計年度末より48名増加し、362名となりました。

これは主に、日本と中国で生産部門の人員が増加したことによるものです。

なお、従業員数は就業人員数であります。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
株ナ・デックス プロダクツ	ナ・デックスレーザ 研究センター (福井県敦賀市)	日本	研究所施設 設備	600,000	26,097	自己資金 及び借入金	平成24年11月	平成25年5月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,125,000
計	40,125,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,605,800	9,605,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,605,800	9,605,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年11月1日～ 平成25年1月31日		9,605,800		1,028,078		751,733

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 282,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,273,000	9,273	同上
単元未満株式	普通株式 50,800		
発行済株式総数	9,605,800		
総株主の議決権		9,273	

【自己株式等】

平成25年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ナ・デックス	名古屋市中区古渡町 9番27号	282,000		282,000	2.93
計		282,000		282,000	2.93

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員 営業本部長 兼営業企画室長	取締役 執行役員 営業本部長 兼ウェルディング・システム 事業部長 兼営業企画室長	高田 寿之	平成25年1月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年11月1日から平成25年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年5月1日から平成25年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,815,761	3,408,185
受取手形及び売掛金	7,534,798	5,919,880
有価証券	1,371	-
商品及び製品	636,095	909,769
仕掛品	255,086	377,824
原材料	289,549	269,258
その他	394,435	517,881
貸倒引当金	191,977	144,039
流動資産合計	11,735,121	11,258,759
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,083,154	1,109,251
その他(純額)	1,068,093	1,092,622
有形固定資産合計	2,151,248	2,201,874
無形固定資産		
のれん	12,649	5,534
その他	180,559	204,040
無形固定資産合計	193,209	209,574
投資その他の資産	¹ 1,330,049	¹ 1,368,394
固定資産合計	3,674,507	3,779,843
資産合計	15,409,628	15,038,603

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,135,695	5,100,917
短期借入金	174,581	225,210
1年内返済予定の長期借入金	74,273	45,450
未払法人税等	17,317	54,146
賞与引当金	-	82,116
役員賞与引当金	3,700	15,300
役員退職慰労引当金	12,950	-
その他	563,335	492,778
流動負債合計	6,981,853	6,015,918
固定負債		
長期借入金	70,180	38,580
退職給付引当金	1,381	21,024
役員退職慰労引当金	24,165	34,605
資産除去債務	3,763	4,243
負ののれん	31,981	14,875
その他	122,109	120,635
固定負債合計	253,581	233,964
負債合計	7,235,434	6,249,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028,078	1,028,078
資本剰余金	751,301	751,301
利益剰余金	6,682,429	7,244,195
自己株式	154,813	155,244
株主資本合計	8,306,994	8,868,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,527	31,524
為替換算調整勘定	156,996	124,415
その他の包括利益累計額合計	140,468	92,890
少数株主持分	7,668	13,279
純資産合計	8,174,193	8,788,719
負債純資産合計	15,409,628	15,038,603

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)
売上高	12,410,873	12,911,271
売上原価	10,558,454	10,777,988
売上総利益	1,852,418	2,133,282
販売費及び一般管理費	1,454,781	1,639,161
営業利益	397,637	494,121
営業外収益		
受取利息	8,569	5,229
受取配当金	6,552	5,868
持分法による投資利益	83,151	136,965
為替差益	-	86,185
その他	48,333	41,308
営業外収益合計	146,607	275,558
営業外費用		
支払利息	7,942	4,007
売上割引	1,419	1,607
為替差損	46,470	-
その他	6,906	736
営業外費用合計	62,738	6,350
経常利益	481,506	763,328
特別利益		
固定資産売却益	5,781	2,228
投資有価証券売却益	67,976	-
特別利益合計	73,757	2,228
特別損失		
固定資産除売却損	27,086	1,807
投資有価証券評価損	10,658	-
特別損失合計	37,744	1,807
税金等調整前四半期純利益	517,519	763,750
法人税、住民税及び事業税	20,197	89,407
法人税等調整額	124,675	4,716
法人税等合計	144,872	94,123
少数株主損益調整前四半期純利益	372,646	669,626
少数株主利益	4,708	5,175
四半期純利益	367,938	664,451

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	372,646	669,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,889	15,811
為替換算調整勘定	9,511	21,598
持分法適用会社に対する持分相当額	35,424	10,605
その他の包括利益合計	55,976	48,014
四半期包括利益	316,670	717,641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	312,112	712,029
少数株主に係る四半期包括利益	4,557	5,611

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日至平成25年1月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
投資その他の資産	44,450千円	39,159千円

2. 債権の譲渡に伴う買戻義務の上限額

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
債権の譲渡に伴う買戻義務の 上限額	172,695千円	124,947千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)
減価償却費	156,444千円	141,105千円
のれんの償却額	7,115千円	7,115千円
負ののれんの償却額	17,105千円	17,105千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成24年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月26日 定時株主総会	普通株式	46,634	5	平成23年4月30日	平成23年7月27日	利益剰余金
平成23年12月6日 取締役会	普通株式	46,625	5	平成23年10月31日	平成24年1月16日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月24日 定時株主総会	普通株式	46,622	5	平成24年4月30日	平成24年7月25日	利益剰余金
平成24年12月6日 取締役会	普通株式	55,939	6	平成24年10月31日	平成25年1月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成24年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	中国	タイ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,733,800	246,868	370,905	12,351,574	59,298	12,410,873
セグメント間の内部売上高 又は振替高	195,298	12,716	1,265	209,279	7,471	216,751
計	11,929,098	259,585	372,171	12,560,854	66,770	12,627,625
セグメント利益	277,208	13,902	59,475	350,586	14,541	365,128

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸・保険サービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	350,586
「その他」の区分の利益	14,541
セグメント間取引消去	39,625
のれんの償却額	7,115
四半期連結損益計算書の営業利益	397,637

当第3四半期連結累計期間(自平成24年5月1日至平成25年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	中国	タイ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,622,632	626,545	614,104	12,863,281	47,989	12,911,271
セグメント間の内部売上高 又は振替高	289,754	32,024	3,661	325,440	11,633	337,073
計	11,912,386	658,570	617,766	13,188,722	59,622	13,248,345
セグメント利益	326,298	77,039	70,217	473,556	17,605	491,161

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸・保険サービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	473,556
「その他」の区分の利益	17,605
セグメント間取引消去	10,075
のれんの償却額	7,115
四半期連結損益計算書の営業利益	494,121

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)
1株当たり四半期純利益	39円45銭	71円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	367,938	664,451
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	367,938	664,451
普通株式の期中平均株式数(株)	9,325,502	9,323,733

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第63期(自平成24年5月1日至平成25年4月30日)中間配当については、平成24年12月6日開催の取締役会において、平成24年10月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	55,939千円
1株当たり中間配当金	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年1月15日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 3月11日

株式会社ナ・デックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水野 裕之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 神野 敦生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナ・デックスの平成24年5月1日から平成25年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年11月1日から平成25年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年5月1日から平成25年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナ・デックス及び連結子会社の平成25年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。